

佐渡市議会議長 近藤 和義 様

人口減少対策調査特別委員長 上杉 育子

## 人口減少対策調査特別委員会最終報告書

本委員会に付託された事項について、会議規則第 109 条の規定により、次のとおり報告する。

### 記

本委員会は、本年 3 月に中間報告を行い、人口減少対策における社会減対策について調査を進め、見えてきた課題に対し市に提言した。

本年度は、昨年度から継続していた社会減対策に関する調査を進めるとともに、自然減対策についても調査を行った。

以上のように、2 か年にわたり本委員会として進めてきた社会減及び自然減対策に関する調査について最終報告するものである。

### ○ 委員会開催状況

本年度の委員会開催状況は別紙のとおりである。

[別紙] 令和 5 年度委員会の開催状況

### ○ 社会減対策について

#### 1 見えてきた現状と課題について

##### (1) 交流人口の拡大（観光振興）について

佐渡の主要産業である観光の低迷により、そこで働く人たちの雇用が不安定なものとなっている。また、担当部署においては、コロナ禍明けの観光業回復に向けた施策や持続可能な観光へつなげていく施策への視点は感じられるが、関係人口や二地域居住の増加など、移住定住の促進につなげる施策に対して関連部署との連携が不足していると思料する。

##### (2) 中小企業の事業承継、後継者不足について

人口減少に伴う島内中小企業の事業承継や後継者不足が、事業主にとって大きな課題となっている。

市の雇用機会拡充事業など、事業の創業や拡大に向けた支援制度につ

いては各商工会へ周知されている。しかしながら、事業者に対し事業承継や後継者獲得につながるよう積極的かつ事業者に寄り添った経営指導やサポートにつながっていないものと思料する。

(3) 島内製造業について

- ① 島内製造業においては、資材及び製品の安価で安定した輸送が求められている。
- ② 人材のスキルアップと求人PRが不足しているとともに、高い技術力の維持向上に向けた取組が必要不可欠である。

(4) 島で学び、働いていくことについて

- ① 専門職不足の解消及び人材のスキルアップには島内にある専門学校をはじめとする学びの場の活用は有効的である。しかしながら、学科の種類は豊富とは言えず、また島民への情報発信が不足している。
- ② 伝統文化と環境福祉の専門学校の伝統建築学科は、全国各地から生徒が集まってきており、高度な技術を習得し卒業するものの、その多くが島内での就職につながっていない。
- ③ 島外からの学生が地域の中で充実した生活ができるような支援策が求められている。

(5) キャリア教育について

- ① 市は自己形成及び郷土愛を育むため、キャリア教育に力を入れて取り組んでいる。課題解決型職場体験やマイプロジェクトの実施、キャリアパスポートなど自身のキャリア形成に向けた継続的な取組も行っている。
- ② 課題解決型の職場体験では、受入先となる企業側の負担もあり、協力企業の調整に苦慮している状況がある。

2 課題に対する提言について

(1) 交流人口の拡大（観光振興）について

観光業における安定した雇用を維持するためには、宿泊施設の高付加価値化や島ならではのおもてなしの充実を図る必要がある。そして、観光客の満足度を向上させるとともに、より多くの佐渡ファン獲得に努めるべきである。具体的には、さどまる倶楽部アプリや地域電子マネーの活用を努め、島外におけるプロモーション活動など、さらなる施策の検討を行うこと。

また、観光から関係人口へ、さらに二地域居住から移住定住へとつながっていくよう、市は観光と移住との連携をさらに強化し、若者世代や生産年齢人口の増加に市一丸となって取り組むこと。

(2) 中小企業の事業承継、後継者不足について

従来型経営からの転換や第三者承継の推進、事業の共同化など様々な形態で事業継続を図るべく、市は関係機関とさらなる連携を強化するこ

と。

また、雇用機会拡充事業については、事業周知にとどまらず事業活用の推進とアフターフォローに努めること。さらに事業者同士の異業種交流など情報交換を定期的に行うことで商品開発や高付加価値化につなげ、事業の安定化を図ること。

(3) 島内製造業について

- ① ヒトモノカネが島内外で着実に循環していくためには、交通インフラ整備と輸送コスト負担軽減に向けた政策が必要不可欠である。輸送関連事業者との協議を重ね、改善に向けた策を講じられたい。
- ② 事業者がより良い人材を獲得できるよう、市は事業者とともに合同求人説明会を開催するなどプラットフォーム機能の拡大を検討すべきである。

(4) 島で学び、働いていくことについて

- ① 市は企業側の人材スキルアップや技術資格取得ができるよう働きかけるとともに、資格取得費用支援の拡大を検討すること。
- ② 市は高校卒業予定者に対し、島内での進学や就職の選択肢について情報発信に努めること。
- ③ 島外からの学生も交流人口増大に貢献していることから、市は島の生活が魅力的なものとなるような支援策を講じるとともに、島内企業や地域との連携に取り組むこと。

(5) キャリア教育について

- ① 市が推進しているキャリア教育は継続すべきである。今後は高校との連携を強化し、島内外で活躍する若者のさらなる育成に努められたい。
- ② 市は島内企業に対しキャリア教育への理解と協力を求めるとともに、受入れ側が負担軽減となる施策を検討されたい。

## ○ 自然減対策について

### 1 見えてきた現状と課題について

#### (1) 佐渡の医療体制について

- ① 県全体が慢性的な医師不足の中、佐渡においては特に深刻な状況にある。他地域との連携が図れない離島にあっては、安心して子どもが産める体制を維持するためには産科医師の確保と充実が必要である。
- ② 集落が点在する佐渡において、安心できる医療体制を構築するためにはオンライン診療の早期導入が有効である。導入に当たっては人材確保や設備への課題が大きい。

#### (2) 子育て支援について

- ① 子育て支援は以前と比較しても充実してきているが、人口減少への根本的な解決策になっているとは言えない。

② 核家族化や共働き世帯の増加により、子育ての環境や価値観が多様化している。よって、行政のみならず家族や地域による子育ての支援が求められる。

(3) 健康寿命の延伸について

① 健康増進に対する市の取組は評価できる。しかしながら、県内自治体と比較して本市の健康寿命は短く、健診結果に対する意識も低い。

② 市民の各年代において肥満の割合が高く、運動不足や食習慣の乱れなどの課題を抱えており、健康寿命延伸の妨げとなっている。

(4) 健康寿命を支える現場について

① 心身共に健康な生活を持続していくため、介護予防教室や地域の茶の間などが各地域で開催されているが、コロナ禍明け以降も利用者の増加が見られない。

② 市や関係団体は、介護予防教室などへの利用を促す努力をしているが、専門性のあるインストラクターや地域の担い手となる人材が不足している。

(5) 出逢い、結婚について

出逢いの場や結婚の価値観、ライフスタイルが多様化しており、結婚に結びつかない状況がある。また、結婚生活を維持していくためにも魅力のある島にすることが求められている。

2 課題に対する提言について

(1) 佐渡の医療体制について

① 島で安心して産み、育て、暮らし続けるためには、医師不足の解消は必要不可欠である。市は医師確保や医師派遣について、県及び大学病院等に対し最大限の努力を続けること。

② オンライン、AI診療などの推進は、佐渡の医療体制における課題解決の一つとなり得るものである。市は先進事例の研究を行い、最適なオンライン診療の環境を早期に構築すること。

(2) 子育て支援について

① 市は島内外に向けて子育て支援施策を積極的に情報発信すること。また、共働き世帯にとって子育てと仕事の両立には企業側の協力が必要不可欠である。よって、企業が子育てに協力しやすい施策を講じること。

② 地域における子どもの居場所づくりや新たな支援策として、多世代交流事業の推進に努めること。

(3) 健康寿命の延伸について

① 健康寿命については、健診結果を真摯に受け止められるよう結果から読み取れる将来像を伝えるなど、健康教育の強化に努めること。

② 市は引き続き「健幸ぽいんと事業」など、健康寿命延伸に向けた取組の促進に努めること。

また、先進自治体の調査研究を行い、さらに効果的な施策を講じる  
こと。

(4) 健康寿命を支える現場について

- ① 市は健康づくり事業が健康寿命延伸に効果があることを普及啓発し、参加者の増加に努めること。
- ② 介護予防事業などを促進していくためにも専門知識のあるインストラクターや地域の担い手が必要不可欠である。市は人材育成と地域力向上に向けた取組を強化すること。

(5) 出逢い、結婚について

出逢いの場づくりについては、既存の概念や事例に捉われることなく、現状に即した手法やアプリなどの活用を検討すること。また、民間との連携を推進し、魅力ある島づくりに努めること。

## ○ おわりに

佐渡市のみならず多くの自治体が人口減少問題を最重要課題と捉え、移住定住の推進をはじめ、子育て支援や医療体制の充実など様々な施策に取り組んでいる。

これまで本委員会は2か年にわたり、佐渡市の人口減少対策という視点で調査研究し、市に提言を行ってきた。その中において、効果的かつ飛躍的な成果が現れる施策は難しいことも本委員会として再認識したところである。また、調査の中で各部署と対応策について意見交換してきたが、縦割り感が否めず体系的な展開ができていないとは認識できなかった。

本委員会としては、関係する事業者、各種団体からの聞き取りや、執行部への調査と併せて議論と検討を行った。難しい課題にもかかわらず会派を越えて果敢に取り組んだ経験は一定の成果と捉えている。

人口減少を可能な限り緩やかにするため、全庁横断的な施策の遂行が求められているが、これらの対策は佐渡市単独では解決が困難な事項も多い。官民連携は当然のこと、他の離島との連携により国や県に対して要望を行い、先進的な政策を本土に先駆けて実行することで、本市の目指す持続可能な島となるよう期待するものである。

最後に、議会においては、今後も人口減少対策を継続的に調査研究し、提言していくべきと申し添えて、本委員会の最終報告とする。

[別紙]

令和5年度委員会の開催状況

○ 第12回委員会（令和5年4月12日）

内 容	委員会の開催スケジュールについて
概 要	令和5年度の委員会活動スケジュールについて協議を行った。

○ 第13回委員会（同年4月26日）

内 容	1 佐渡市における関係交流人口の拡大・増加に向けた施策と課題について 2 佐渡連合商工会との意見交換
概 要	1 観光振興部から佐渡市における交流人口の拡大・増加に向けた施策について説明を求め、質疑・意見交換を行った。 2 島内商工業の状況把握のため、佐渡連合商工会と意見交換を行い、島内商工業における後継者不足や事業承継の現状と課題などについて調査した。

○ 第14回委員会（同年5月10日）

内 容	1 伝統文化と環境福祉の専門学校との意見交換 2 佐渡工業会との意見交換
概 要	1 市誘致専門学校の伝統文化と環境福祉の専門学校との意見交換を行い、新設した学科（観光ビジネス学科、公務員学科）について、及び島に残り、島で学び、島で働くための土台づくりについて調査した。 2 佐渡工業会と意見交換を行い、島内工業事業者における人材不足の解消、人材獲得に対する取組及び雇用の状況について調査した。

○ 第15回委員会（同年6月13日）

内 容	社会減対策に関する協議、今後のスケジュールについて
概 要	ここまで調査を進めてきた社会減対策について改めて委員間で協議を行うとともに、この後の委員会活動のスケジュールについて協議を行った。

○ 第 16 回委員会（同年 7 月 31 日）

内 容	佐渡の未来を担う子どもたちの育て方について
概 要	教育委員会及び社会福祉部から佐渡の未来を担う子どもたちの育て方として、キャリア教育について及び佐渡市における子育て支援の施策について説明を求め、質疑・意見交換を行った。

○ 第 17 回委員会（同年 8 月 25 日）

内 容	佐渡市の医療体制と健康寿命日本一に向けた施策について
概 要	市民生活部から市の医療体制及び健康寿命日本一に向けた施策について説明を求め、質疑・意見交換を行った。

○ 第 18 回委員会（同年 9 月 12 日）

内 容	佐渡市社会福祉協議会との意見交換
概 要	健康寿命日本一を目指している佐渡市を支える現場として佐渡市社会福祉協議会との意見交換を行い、介護予防事業などの実施状況や事業を進めていく中での課題を調査した。

○ 第 19 回委員会（同年 9 月 29 日）

内 容	メレパレカイコとの意見交換
概 要	ブライダル事業を展開するメレパレカイコとの意見交換を行い、島内の出逢い・結婚の現状について調査を行った。

○ 第 20 回委員会（同年 11 月 15 日）

内 容	最終報告作成について
概 要	最終報告の作成に向けて、委員間における意見調整を行った。

○ 第 21 回委員会（同年 11 月 22 日）

内 容	最終報告作成について
概 要	最終報告の作成に向けて、委員間における意見調整を行った。

○ 第 22 回委員会（同年 12 月 8 日）

内 容	最終報告の最終確認、来年度の活動について
概 要	最終報告の作成に向けて、委員間における最終調整を行った。